

# 京都府の情報政策について

京都府情報政策統括監 原田 智

# 京都府・市町村による共同化の取組

## 第Ⅰ段階

京都府・市町村共同化を推進する基盤の構築

京都デジタル排水の構築・運用

2003年度～

## 第Ⅱ段階

京都府・市町村共同システムの構築と運用

京都府・市町村によるシステム共同化 2004年度～

## 第Ⅲ段階

京都府と市町村の業務共同化

京都府・市町村による業務共同化

2007年度～

# 第Ⅱ段階 京都府・市町村システム共同化

システムの区分		概 要		運用開始時期	備 考
文書管理システム		<ul style="list-style-type: none"> <li>・収受から起案、決裁等を経て保存・廃棄に至るまで文書のライフサイクル全般を管理。</li> <li>・紙決裁、電子決裁、両決裁併用のいずれにも対応</li> </ul>		2007年4月	文書管理システムの共同運用は全国初
統合型地理情報システム（GIS）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土院から精度認定を受けた高精度地図</li> <li>・防災、土地利用、統計等の情報を府・市町村で共有</li> <li>・航空写真撮影の共同化、住宅地図の共同利用</li> </ul>		2007年4月	
共同電子窓口サービス	ポータルシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府・市町村共同のポータルサイト。</li> <li>・各種システムの入口になるとともに、申請書ダウンロード、イベント申込等のサービスも提供</li> </ul>		2008年2月	
	公共施設案内予約システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットから府・市町村のスポーツ、文化施設等の検索、空き確認、予約・抽選申込等が可能</li> <li>・携帯電話、スマートフォンからも利用可能</li> </ul>			
	電子申請システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットから府・市町村が所管する申請・届出等の行政手続を行うことが可能。</li> <li>・市町村立小中学校との給与ファイル交換等にも利用</li> </ul>			
基幹業務支援システム	住民記録税業務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の基幹となる業務を処理</li> <li>・市町村間でシステムを共通化し、制度改正等に安価で対応可能</li> </ul>	住民基本台帳 国民健康保険 住民税 等	2008年4月	また京都府内では、1998年から町村会がTRY-X等を自己開発 鹿児島、熊本県の全37市町村で共同利用
	福祉系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村ごとに異なる事務フローを整理</li> </ul>	介護保険 後期高齢者医療 児童手当 等	2010年4月	
被災者生活再建支援システム		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活再建支援業務を総合的に支援</li> <li>・被災証明書の迅速な発行を実現し、速やかに支援金、保険金、仮設住宅等の支援を受けることが可能に</li> </ul>		2015年7月	
セキュリティクラウド		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金機構等における情報漏洩、マイナンバー制度の本格運用を控え、共同でセキュリティ対策を強化</li> <li>・仮想閲覧、ファイル無害化にもオプション対応</li> </ul>		2017年4月	



# 第Ⅲ段階 京都府・市町村業務共同化

## 税務共同化の趣旨

- 納税者の利便性向上
  - ・ 申告、納税窓口の一本化、納税チャネルの拡大 等
- 公平公正な税務行政
  - ・ 課税客体の捕捉率向上、徴収率の向上 等
- 効果的、効率的な執行体制の整備
  - ・ 徴税コストの削減、システム運営経費の削減 等

## 徴 収

徴収権は、京都地方税機構へ移管

- ・ 滞納処分等は広域連合で実施
- ・ 機構で徴収した税は機構の指定金融機関から各構成団体へ送金

## 課 税

課税権は、府・市町村に存することを  
前提に法人関係税に係る事務を共同化

# 市町村基幹業務支援システム ①

## 府内市町村



A市

Webブラウザ



B町

Webブラウザ

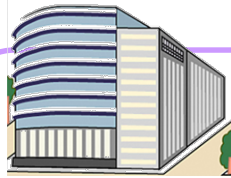


C村

Webブラウザ



デジタル  
疎水  
ネットワーク



## 共同運営センター

### 基幹業務支援システム

住記・税・福祉業務  
(計25サブシステム)

市町村単位で  
データベースを構成



運用管理  
ヘルプデスク



大量印刷



## コスト削減

- システム導入、法制度改正対応等の経費を削減
- システム運用の共同化  
運用保守管理、大量印刷、ヘルプデスク等

## 高度なセキュリティ対策

業務改革 新しい行政スタイルによる住民サービスの向上

# 市町村基幹業務支援システム ②

- 住民、税、福祉情報を中核とした住民生活に関わりの深いシステム群
- 宛名管理システムを基盤として連携するシステム群

## 住民情報系

住民基本台帳システム

印鑑証明システム

選挙システム

国民健康保険システム

国民年金システム

期日前不在者投票システム

受付窓口システム

国保給付処理システム

## 税情報系

個人住民税システム

固定資産税システム  
(土地家屋・償却資産)

軽自動車税システム

収滞納管理システム

法人住民税システム

固定資産税地図システム

登記電子データ課税連携

## 福祉情報系

介護保険システム

後期高齢者医療システム

児童手当システム

子ども子育て支援システム

子育て支援医療システム

母子医療システム

老人医療システム

障害者医療システム

障害者福祉システム

児童扶養手当システム

## 宛名管理システム



# 市町村基幹業務システム共同化の道程 ①

## ① 全自治体合意

- 自治体単独の行革では限界があるため、税業務を共同化
- システムで税業務の仕様を統一
- 全首長が共同化について合意

## ② 仕様策定

- 個別カスタマイズされた各自治体の仕様の詳細が不明
- 大規模市に合わせた仕様で機能整備することで合意

## ③ システム整備

- 地元ベンダ含むコンソーシアムのシステムを採用も、詳細設計が難航
- 業務毎にリーダー的職員を軸に合意形成

## ④ 導入調整

- 業務、システムの変更で不安が募る現場との軋轢
- 納得いただくまで何度でも根気強く説明を継続



# 市町村基幹業務システム共同化の道程 ②

## ⑤ データ移行

- 一部自治体の事業者がデータ移行作業を拒否又は高額な見積書と提出  
→ 自治体と事業者で作業、リスク等の負担を分担

## ⑥ システム運用

- 毎年の制度改正と詳細な仕様がギリギリまで決まらず綱渡りの対応  
→ 京都府がシステム運用を担当し、市町村、府所管課と一緒に対応

## まとめ

- 大規模プロジェクト共通の要諦として、以下の重要性を痛感
  - 時代にふさわしい業務スタイルへの変革（修整）と合意形成
  - 現場への丁寧な説明と共感
  - 堅固な組織トップの意思
  - その他 不動のプロジェクトリーダーと優秀なスタッフ等



# スマート社会推進計画

## 人口減少社会・スマート社会を見据えた京都府行政の確立

“府民目線に立った京都府行政のデジタル・トランスフォーメーション”

### 全ての府民がデジタル化の恩恵を受けることができるように政策を展開

- ・ 政策にデジタル技術を積極的に活用し、より効果的に推進
- ・ 行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービスにデザイン

#### 政策展開にあたっての必要な視点

住民福祉の向上

社会全体の最適化

AI・IoT等の活用

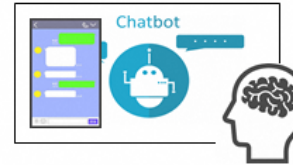
多様な主体との連携



利用者に寄り添ったインターフェースによって、府民誰もが容易に行政サービスが受けられるようになります。



標準化と簡素化による効率的な手続、事務を実施できる行政体制に変革します。



EBPMを推進するとともに、最新の情報技術の活用によって生産性・付加価値の高い政策を実施します。



多様な主体と連携して最新の情報技術を活用することを通じて、社会全体の最適化を実現します。

#### モデル分野

- ・ スマート防災
- ・ スマート農林水産業
- ・ スマートモビリティ
- ・ スマートセキュリティ
- ・ スマート社会を支える人材の育成
- ・ スマート行政

# RPAによる行政業務の効率化

- RPAの効果は、対象業務の規模(ロット)に比例して拡大
- // 対象業務の数に比例して拡大
- RPAは、対象者が広範な業務より、限定的な業務に好適
- RPAは、改正が頻繁な業務に適用する場合は注意が必要
- RPAの効率化効果持続には、ドキュメントの整理が必要
- RPAは、5年スパンの費用対効果を検証して導入判断

- 業務改革 → ( ・ 全庁的業務の業務改革  
・ 個々の業務の業務改革 ) → 両面の取組必要
- 職員の意識改革には、現場での改革実践が最も効果的

RPAは、現場で取り組む業務改革ツールとして非常に有効

# Microsoft 365の活用

## 経緯

- モバイルPCによるモバイルワークの取組（2014年11月～）
- クラウドツール(Microsoft365)、BYOD活用（2019年5月～）

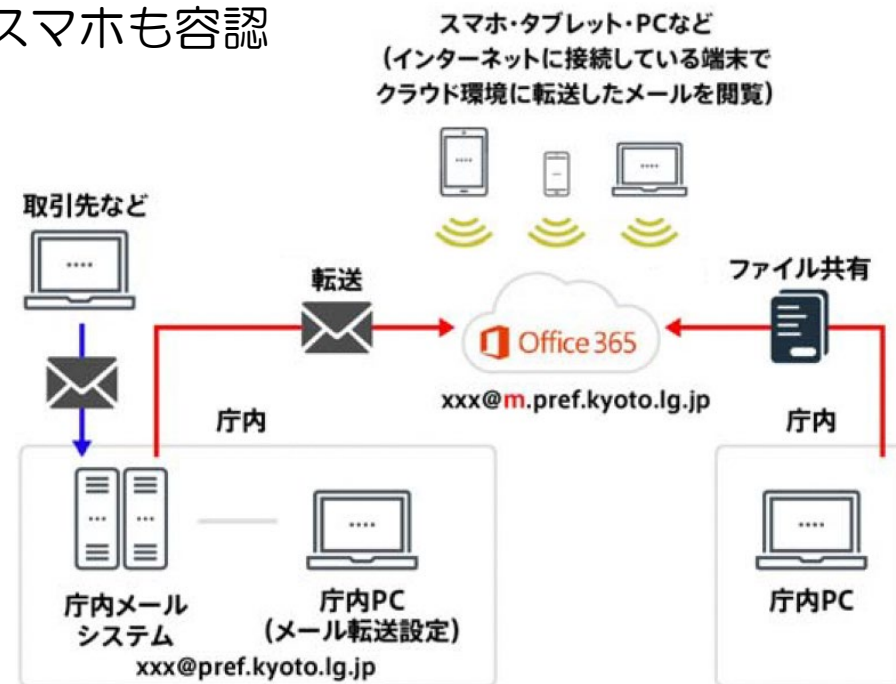
## 1 / 2 在宅勤務対応のため、Microsoft 365 の全庁的な利用を開始

- マイクロソフトから約1万ライセンスの無償提供
- 職員全員（会計年度任用職員含む）にアカウント配付
- 職場のPCだけでなく、職員のPC、スマホも容認

Outlook 庁内メールを受信  
Onedrive ファイル共有  
Teams Web会議・チャット

## セキュリティ問題

- 緊急事態であっても住民サービス維持を最優先
- 基本的に行政が持つ情報は、いつでも住民に公開、共有されるべき





# Web申請の活用

## 緊急を要した中小企業支援

- 休業要請対象事業者支援給付金（議決4/27、申請期間5/7～6/16）
- 中小企業者等支援補助金（議決5/27、申請期間6/16～）

## クラウド活用で、短期間で運用開始、申請集中にも対応

- 事前調整から約10日、契約日から約1週間(中1営業日)で運用開始
- 受付初日は2,000件を超える申請 → 1,000人以上が同時接続と推計
- 紙申請もWeb入力して一括対応

## 70%を超えるWeb申請率

- 簡素で分かりやすい申請様式 → 入力誤りを削減 → 審査負担も軽減
- スマートフォンからの申請に完全対応
- 大容量添付ファイルに対応(1ファイル最大10M、1申請約100M)
- 認証問題に対応

## 今後の課題

- AI-OCRの更なる活用
- Web申請から支給までを電子で完結（紙に打ち出してチェック作業）